

法政大学 低炭素都市ワークショップ 発表用資料

## アジアの低炭素型発展に向けた 都市間ネットワーク・プログラムの考察

財団法人 地球環境戦略研究機関  
プログラム・マネジメント・オフィス  
政策ガバナンスチーム

石鍋 渚

2010年1月29日

## 目次

---

### アジアの低炭素型発展に向けた 都市間ネットワーク・プログラム

- 1.自治体による低炭素化に向けた取組と都市間ネットワーク
- 2.海外の事例紹介
- 3.日本・アジアでのプログラムの提案

### (参考資料)都市間ネットワークとは?

- 1.活動内容
- 2.都市間連携の分野
- 3.既存都市間ネットワークの紹介



IGES 葉山オフィス

## アジアの低炭素型発展に向けた 都市間ネットワーク・プログラム

## 自治体による低炭素化への取り組みと都市間ネットワーク

都市間ネットワークでは、自治体による低炭素型発展を促進するため様々なプログラムを実施・新規開拓中

低炭素型発展に向けた自治体と都市間ネットワークの活動例

- ✓ 自治体のアクションプランの作成
- ✓ 自治体レベルでのエネルギー消費量の算出
- ✓ 自治体レベルでの温室効果ガス排出量の算出
- ✓ 排出権取引制度／クリーン開発メカニズム(CDM)
- ✓ 環境教育
- ✓ 国・国際社会に向けたアドボカシー活動
- ✓ 持続可能な購買・地産地消
- ✓ 省エネ・再生可能エネルギー
- ✓ 持続可能な交通・運輸・まちづくり
- ✓ エコ工場・エコオフィス・優良住宅
- ✓ 森林・生態系保全
- ✓ 廃棄物処理 (CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O等の削減)



- ✓ Cities for Climate Protection (CCP) Program
- ✓ Local Government Climate Roadmap
- ✓ Procura +
- ✓ Carbons



- ✓ Climate Change Initiatives
- ✓ Smart Cities

低炭素都市  
推進協議会

- ✓ 都市・地域の低炭素化施策推進
- ✓ グリーン・エコノミー

・・・いま日本とアジア都市の低炭素型発展のために、必要とされている都市間ネットワーク・プログラムは何か？

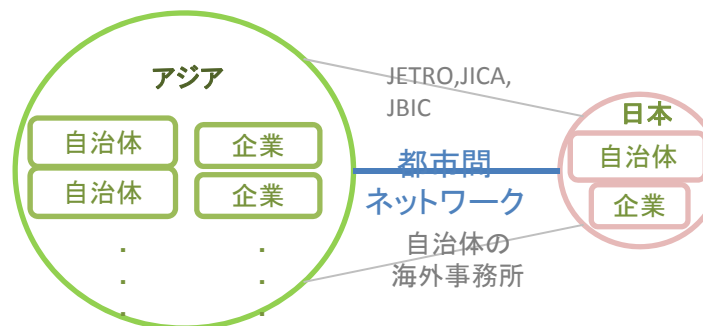
## アジアの低炭素型発展に向けた都市間ネットワーク・プログラム

自治体による国際環境協力やアジアの低炭素型発展、そしてそれらプログラムの技術・資金の確保のためには、企業との連携が必須と考えられる

### 国際環境協力に対する意見

- ✓ 環境協力は民間の力が主。自治体単独では難しい。民間の海外進出を自治体がいかに支援できるかが課題
- ✓ 人員と予算がない中で、国際連携へのモチベーションが現場であがらない
- ✓ 海外自治体との直接のやり取りは難しい(予算・人材の面で)
- ✓ 温暖化対策は産業・ビジネスでの対応が主流
- ✓ 自治体には直接海外と交流する人材・能力・ノウハウがない。単独で国際都市間連携の取り組みを行うのは難しい。連携を図ってくれる組織があれば可能かもしれない

出典:IGESによる自治体へのヒアリング 2009年



- ✓ 日本とアジア都市をつなぐルートとしては、都市間ネットワークの他、自治体の海外事務所や国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易振興機構(JETRO)等が存在
- ✓ 北九州市はアジア低炭素化センターを2010年度に設置をする予定であり、日本の環境技術をアジアに展開するために産業界と協力していくことを検討
- ✓ 経済産業省、日本貿易振興機構(JETRO)、大阪府や兵庫県らは、地域レベルで環境・省エネビジネスのアジア展開のためのニーズ調査やビジネスマッチングを支援

都市間ネットワークによる自治体と企業を結び付けるプログラムにはどのようなものが考えられるか？

## アジアの低炭素型発展に向けた都市間ネットワーク・プログラム

海外で活動する都市間ネットワークには、自治体の共同購入や企業の海外進出をサポートするプログラムが存在

### 1. 自治体の共同購入

- ✓ 自治体の購買を合算することで購買力を高めることで、省エネ機器や低公害車、再生可能エネルギー購入の費用を抑え、低炭素化・低公害商品・技術の普及を図ることにより、低炭素化を促進するプログラム

(事例: C40)

#### 自治体にとっての利益

- ガス電気水道代の節約
- 省エネ機器や低公害車、再生可能エネルギーの購入費用の削減
- 環境目標の達成
- 自治体のイメージアップ
- 気候変動対策への貢献
- 地元企業の海外進出サポート

### 2. ビジネス・マッチング

- ✓ 自治体と環境関連技術をもつ企業をつなぐプログラム

(事例: CITYNET)

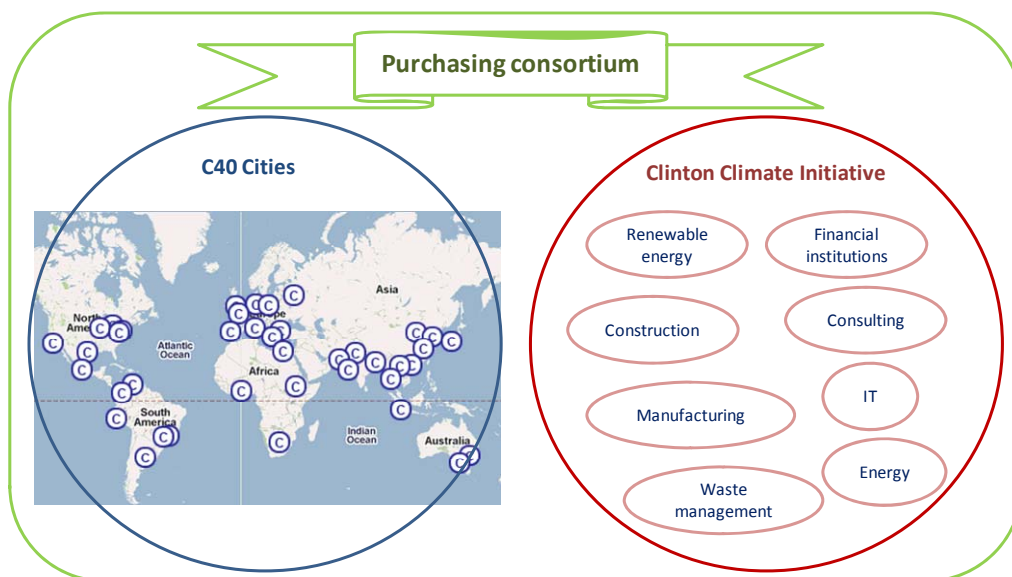
#### 企業にとっての利益

- 新たなビジネスチャンス
- 市場シェアの拡大
- ビジネスリスクの軽減
- 取引費用の削減

・・・日本・アジアでの導入は可能か？



## 世界の40大都市と企業をつなぐ、都市間ネットワークによる共同購入プログラム



- ✓ C40は、2005年にロンドン市長(当時)の主導で開始した都市間ネットワーク。東京、香港、バンコク、ジャカルタ、ニューヨーク等、世界の40大都市を参加都市に抱える
- ✓ Clinton Climate Initiative (CCI)は、元米国大統領ビル・クリントン氏のClinton Foundationの気候変動問題に特化したプログラム。C40のImplementing partnerとして、共同購入プログラムを運営する

- ✓ CCIは、C40の参加都市に対して、企業を紹介。また商品やサービスの値引き交渉等を、自治体に代わり行う。加えてプロジェクトの資金調達の方法、銀行やその他金融機関の紹介、カーボン・マーケットに関する相談も受け付ける等、自治体に対する総合的なサービスを提供

C40は都市からの参加申し込み多数のため、現在は正会員としての新規加入はストップ



## 共同購入プログラムは、自治体によるビルや街路灯の省エネ化、交通(ハイブリット・電気自動車の導入)プロジェクト等において、威力を発揮

### 事例

#### エコビル(Energy Efficiency Building Retrofit)プログラム

- ✓ ソウル、ヨハネスブルグ、ヒューストン、ロンドン、メルボルン等、世界20都市の大型ビルや市管轄の建物(約300棟)のエコ化をサポート。ニューヨークでは、エンパイア・ステート・ビルのエコ化に寄与し、年間4.4百万ドル(4.4億円)の費用削減と、15年間で10万5千トンの温室効果ガス削減を見込む
- ✓ CCIは多数のESCO(energy saving companies)と契約を締結し、簡素化された物品調達、価格の透明性、プロジェクト費用の削減、ビジネス・リスクの低減等に務める。また省エネ商品や技術の基準価格を交渉し、情報を提供。金融機関とも協力し、自治体やビル・オーナーのプロジェクト費用の調達も支援
- ✓ 加えて、ビル組合(Building Owners & managers Association)や大学(American College & University Presidents climate commitment)らと連携し、物品調達のベスト・プラクティス集、契約書、またケーススタディ等を作成

#### 街路灯プログラム

- ✓ ロサンゼルス、メルボルン、シドニー等では街路灯、ヒューストン、カイロ、リマ等では、信号機の交換プログラムを実施
- ✓ ロサンゼルスにおいては、14万もの街路灯をLEDに交換。消費エネルギーの削減(40%程度)と電球交換等のメンテナンス料の軽減から、年間4万5百トンの温室効果ガスの削減と1000万ドル(約十億円)の費用削減を見込む

#### 交通プログラム

- ✓ ヨハネスブルグ、メキシコシティ、サンパウロ等でバスシステム(Bus Rapid Transit)、サンパウロ、ブエノスアイレス等で自転車ネットワーク事業を支援
- ✓ C40の12の参加都市や企業と共に、ハイブリット・バスや電気自動車を導入すべく、購入プランを計画中



# 日本国内・アジア都市においても、共同購入プログラムには相当のニーズがあると想定される・・・

神奈川県は19日、日産自動車や神奈川県タクシー協会と組み、2011年度までに県内で電気自動車（EV）タクシーを100台程度普及させると発表した。今年発売予定の日産のEVを協会加盟のタクシー事業者が購入。県は購入費用の一部を補助する。100台規模のEVタクシーの普及を表明したのは全国初めてとなる（松沢成文知事）という。

県は購入費補助のほか、県内の充電インフラ設備も充実する。日産は販売と保守サービスを手掛ける。タクシー協会は走行状態や利

## 神奈川県



県はガソリンスタンドなどと組み、充電設備の拡充も急いでいる（横浜市）

用客の声を集めて日産に提供し、今後のEV開発に役立ててもらった。身障者が現在タクシーを利用すると、正規料金より1割引きとなる。EVタクシーは14年度までに1000台を県内で普及させ

## 11年度までに 日産などと協力

することを目標にしている。このため購入者に補助金支給のほか、自動車税や自動車取得税の全額免除を実施している。昨年9月には、レンタカー会社と組んで県が公用車として使っているEVを土曜、休日限定で県民に貸し出すサービスを開始。県民に関心を高めてもらおうとしている。

2010年は自動車メーカーで量産が本格化するなど、「EV普及元年」（松沢知事）とみている。県は全国に先駆け取り組みを相次ぎ打ち出すことで、県内外にアピールしたい考えだ。

# EVタクシー100台

### プラグインハイブリッド車

新潟県柏崎市の柏崎タクシー（吉田一彦社長）は15日、エンジンを併用して走行できる電気自動車、プラグインハイブリッド（PHEV）タクシーの営業運転を国内で初めて始めた。運賃は通常の小型車と同じ初乗り1・5キロ660円、309キロ以上90円加算する。年間7000人程度の利用を見込む。

トヨタ自動車の「プリウスプラグインハイブリッド」を25日からプリウスPHEVを指名する利用にも心じる。1日に2回充電すれば、リチウムイオン電池だけで40キロ程度走行できる。エンジンを併用して長距離走行もできるが、走行中に二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）を排出しない使い方をするという。

吉田社長は「新緑の春や紅葉の秋など行楽シーズンには自然の中を走る電気自動車にイメージした観光タクシーのコースを検討したい」と話す。同社では2009年7月導入の三菱自動車「アイミーブ」に続き、2台目の電気自動車となる。

### 柏崎でタクシー運行

度比で20%削減する計画だ。投資額は約4400万円。府議会棟や府庁1号館、2号館のトイレや廊下、駐車場のトイレ照明をすべてLEDにする。

新店は上京区築業町の「京都出世稲荷前店」。太陽光パネル、発光ダイオード（LED）照明、太陽光トッププライトを組み合わせて、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を抑える。

**庁舎の蛍光灯25%をLEDに**

京都府は15日、府庁本庁舎（京都市）の照明の25%に当たる14000の蛍光灯を発光ダイオード（LED）照明に置き換えることを発表した。

また、蛍光灯の省電力化につながるインバータ安定器も約3500台を電装置などを備えた省エネ型に交換する。

セブンイレブン・ジャパンは15日、太陽光発電装置などを用意した省エネ型店舗を22日に京都市内に開店すると発表した。全国で2000店を展開する計画で、その第一号になる。電気自動車を利用した買い物客も想定し、無料で利用できる充電装置も設置する。

・・・しかし日本で活動する都市間ネットワークに現在そういったプログラムは見られない



## グリーン購入ネットワーク

日本では、グリーン購入ネットワークがエコ商品や自治体の先進的取り組み等を紹介

### 活動内容

- 基本原則の制定と普及
- ニュースレター発行
- ホームページでの情報発信

### 普及促進

- フォーラム・セミナーの開催
- 「グリーン購入大賞」の表彰
- 地域ネットワークの拡大
- 取り組みガイドンス・事例集の作成
- 普及ツールの作成

### 情報提供

- グリーン購入ガイドラインの策定
- 「GPNデータベース」の運営
- 「グリーン購入情報プラザ」の運営
- 「GPN事業者評価チェックリスト」の策定
- 「エコチャレンジホテル旅館データベース」の運営

### 調査研究

- 研究会・人材育成
- 調査・研究
- 国際的な連携・普及

- ✓ GPNは、グリーン購入の取り組みを促進するために1996年に設立された企業・行政・消費者のネットワーク
- ✓ 2903団体(2363企業、265行政、275民間団体)が加盟
- ✓ グリーン購入の普及啓発を行うとともに、優れた取り組み事例の表彰・紹介、購入ガイドラインの策定、環境に配慮した<エコ商品ねっと>等の商品情報をまとめたデータベースづくり、国内外における調査研究活動、地域ネットワークの立ち上げなどを通じて、消費者・企業・行政におけるグリーン購入を促進している



### 特徴的な取り組み事例 DB <行政(都道府県・政令市・市区町村)>

#### 1) 取り組み分野

名称	対象	取り組みの内容	関連リンク・関連資料
宮城県	認定製品	調達しようとする品目に、宮城県認定廃棄物再生資源利用製品(以下「認定製品」という)があるときは、価格品質流通量等を総合的に判断して利用が可能な場合には、認定製品を調達	<a href="#">宮城県廃棄物再生資源利用製品</a>
山形県	リサイクル製品	県内で製造・加工されるリサイクル製品を県が認定し、普及を図ることが目的。山形県内で発生する廃棄物等の循環資源を主たる原材料として、県内の事業所で製造・加工される製品のうち、品質・性能が均一で安全なリサイクル製品を認定します。	<a href="#">「山形県リサイクル製品認定制度」認定製品</a>
福島県	弁当	各種会議における弁当を提供する場合には、弁当容器を再利用容器を使用すること。	
栃木県	公共工事	エコラグ(一般廃棄物及び下水汚泥)「栃木県エコラグ有効利用促進指針」に則したものであること。	<a href="#">栃木県エコラグ有効利用促進指針</a>
東京都	電力	再生可能エネルギー利用の促進を図るため「電気」をグリーン購入の対象品目に指定し、一定以上の電気を購入する大規模建物施設において、地球温暖化対策に配慮して電気を購入することになった。	<a href="#">電気におけるグリーン購入</a>

しかし購入に際してのサポート等は現状行っていない

# 都市間ネットワークを利用した 日本・アジアの自治体のための共同購入プログラム (案 1)

## 自治体のグリーンな購買活動を包括的にサポートするプログラム

Step 1: 国内 国内自治体の低炭素化を推進	Step 2: アジア 日本の技術を移転し、アジアの低炭素化を推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 国内自治体のニーズを把握 (国内共同購入コンソーシアムの構築)</li> <li>✓ 提携先企業を選定・確保、商品・サービスの交渉</li> <li>✓ 提携先金融機関の選定・確保、プロジェクトの資金調達の交渉</li> <li>✓ 購買のベスト・プラクティス集、契約書のひな型、ケーススタディ等の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アジア自治体のニーズを把握 (国外共同購入コンソーシアムの構築)</li> <li>✓ アジアでの展開を希望する企業を選定・確保、商品・サービスの交渉</li> <li>✓ アジアでの展開を希望する金融機関の選定・確保、プロジェクトの資金調達の交渉</li> <li>✓ 購買のベスト・プラクティス集、契約書のひな型、ケーススタディ等の作成</li> </ul>

(運営母体案: 都市間ネットワーク + グリーン購入ネットワーク + JETRO + コンサルティング会社・シンクタンク)

(注) 上記に記載された団体への事前の意向調査等は行っていない

### プログラム導入のタイムライン(イメージ)

国内プログラム

海外プログラム



個々の自治体では対応が困難な課題も、複数が協力することにより克服可能に



## CITYNET - Sustainable Management Action Resource Tools for Cities (SMART Cities) プログラム

アジアの都市と欧州の環境関連技術をもつ企業をつなぎ、都市の持続可能な成長をサポートするビジネス・マッチング・プログラム

about smart-cities | register | search | site map | contact

Home > City Pages

**SMART-Cities City Pages** provide a mixture of general or comprehensive information on Asian cities covering:

- General information of the city
- Economic vitality of the city
- Basic data of the city (with pertinent information on management structure of the local authority)

As local authorities increasingly face pressing environmental challenges, SMART-Cities strive to match the demands by providing the platform for information exchange and interaction.

### Brief Description

#### General Information

Name of City	Dhaka
Full name of the authority	Dhaka City Corporation
Designated contact person	K M Nurul Huda Chief Executive Officer, Dhaka City Corporation 2nd Floor, Nagar Bhaban, Fulbaria r/a Dhaka 1000 Bangladesh Tel.: 880-2-9563510 Fax.: 880-2-9563514 Email: <a href="mailto:ceodcc@aqnl.com">ceodcc@aqnl.com</a> URL: <a href="http://a">n/a</a>

#### Environmental Area Search: Energy/Energy Efficiency

21 Searched Result(s) found. Displaying Results 1 - 21 of 21.

Results Page: 1

City	Country
1. Bandung	Indonesia
2. Bangkok	Thailand
3. Colombo	Sri Lanka
4. Delhi	India
5. Dhaka	Bangladesh
6. Hanoi	Vietnam
7. Incheon	Korea
8. Karachi	Pakistan
9. Kathmandu	Nepal
10. Kuala Lumpur	Malaysia
11. Mumbai	India
12. Manila	Philippines
13. Nanjing	China, People Republic of
14. Penang	Sri Lanka
15. Persepolis	Malaysia
16. San Fernando	Philippines
17. Seoul	Korea
18. Shanghai	China, People Republic of
19. Surabaya	Indonesia
20. Yangon	Nepal
21. Yunnan	China, People Republic of

- ✓ Regional Institute of Environmental Technology (RIET)、Green City Denmarkと共に運営
- ✓ 欧州委員会 の資金的サポートをうけてのプログラム。現在は休止中

City Pageでは、各都市の担当者の連絡先、関心のある技術分野の検索が可能



## CITYNET - Sustainable Management Action Resource Tools for Cities (SMART Cities) プログラム

Green Pageでは、各社・各工場の技術や取り組みの概要が閲覧可能

The screenshot displays the 'Green Pages' section of the CITYNET website. It includes a navigation menu, a search bar, and several filter categories: Expertise Search, Keyword, Location, Technology, Plant, and Company. A search results table is visible on the right side of the page.

Reference Project	Sub-category
1. <a href="#">Aalborg - standard concept</a>	Urban ecology research area
2. <a href="#">Anox AB</a>	Wastewater treatment plant, industry
3. <a href="#">BioMil AB</a>	Biogas plant (Waste and Recycling)
4. <a href="#">Blommehaven, Odense</a>	Ecological building project
5. <a href="#">Bl7cher</a>	Iron and metal
6. <a href="#">Building refuse</a>	Building refuse
7. <a href="#">CHP plant - waste, straw, wood chips</a>	Combined heat and power plant (CHP)
8. <a href="#">CHP plant and heat supply, Silkeborg</a>	Combined heat and power plant (CHP)
9. <a href="#">CHP plant in residential area</a>	Combined heat and power plant (CHP)
10. <a href="#">Controlled landfill</a>	Controlled landfill
11. <a href="#">Danish Steel Works Ltd</a>	Iron and metal
12. <a href="#">Education and training within the Energy sector</a>	Education and training (Energy)
13. <a href="#">Ekostaden Augustenborg - The Eco-Neighbourhood</a>	Air cleaning
14. <a href="#">Energy consultancy</a>	Energy consultancy
15. <a href="#">Fiberg - rainwater for laundry</a>	Ecological urban renewal
16. <a href="#">Hazardous waste, door-to-door collection</a>	Hazardous waste, door-to-door collection
17. <a href="#">Heating plant - straw-fired</a>	Heating plant - straw-fired
18. <a href="#">Heating plant - wood chips</a>	Heating plant - wood chips
19. <a href="#">Herming - Ilkøst business Park</a>	Sustainable industrial area
20. <a href="#">Hirtshals M2belfabrik A/S</a>	Wood and furniture
21. <a href="#">Kemim2/lama International AB</a>	Innovation (Waste and recycling)
22. <a href="#">Kolding - waste water etc.</a>	Ecological urban renewal
23. <a href="#">Kompan A/S - playground apparatus</a>	Wood and furniture
24. <a href="#">Kristianstad biogas plant</a>	Biogas plant (Waste and Recycling)
25. <a href="#">Labofa A/S - office chairs</a>	Wood and furniture
26. <a href="#">Landfill gas</a>	Landfill gas
27. <a href="#">Lind Maskiner A/S - machinery</a>	Wood and furniture
28. <a href="#">Low Energy consumption house</a>	Low energy consumption house
29. <a href="#">LundaMaTs</a>	Sustainable Transportation System
30. <a href="#">MÅLMBERG</a>	Wastewater treatment plant,

CITYNETは今年  
本プログラムの更新・拡充を予定。日本の組織・企業との連携を希望している

# 北九州環境技術要覧

## Directory of Environmentally-Friendly Technologies and Business Opportunities

日本では、北九州市が北九州地域の企業・団体の技術をウェブサイトで紹介

### 北九州環境技術要覧

● KITAに戻る ● English ● お問い合わせ



#### 当要覧について About This Directory

- 目的
- 編集内容について
- 要覧解説

#### 掲載企業一覧(項目別) Company List

- 機械
- 化学
- 金属
- コンサルタント
- 研究機関
- プラント設計・建設・エンジニアリング
- 産業廃棄物処理
- リサイクル
- エネルギー
- その他

#### 掲載企業一覧(あいうえお順) Company List

- あ行
- か行
- さ行
- た行
- な行
- は行
- ま行
- や行
- ら行
- わ行

〒805-8501 北九州市小倉北区城内1-1  
北九州市環境局環境国際協力室  
Tel.093-582-3804 Fax.093-582-2196

- ✓ 北九州地域の企業・団体等が保有している技術を体系的に要約、収録。これらを国内外に広く紹介し、企業間の情報交換や環境ビジネスの促進を図ることを目的とする
- ✓ 掲載企業情報は、(財)北九州国際技術協力協会KITA環境協力センターにおいてアンケート調査等を実施した上で掲載

#### 掲載企業一覧(項目別)

機械 | 化学 | 金属 | プラント設計・建設・エンジニアリング | コンサルタント | 研究機関 | リサイクル | 産業廃棄物処理 | エネルギー | その他 |

#### 機械

企業名	主要事業	主要設備	お問い合わせ先
岡野バルブ株式会社	バルブ製造		TEL 093-372-1131 FAX 093-382-1200
セパシグマ	膜分離		TEL 093-791-6875 FAX 093-791-7171
株式会社テックン	建設・化学・鉄鋼・機械	廃塩酸再生処理施設等	TEL 093-972-5397 FAX 093-872-5396
株式会社山本工作所	鉄鋼・機械	200リットルドラム缶製造設備等	TEL 093-681-0358 FAX 093-681-0345
山九株式会社	機械・陸運・サービス	海外拠点倉庫設備	TEL 03-3536-4074 FAX 03-3536-3871
太平工業株式会社	建設・機械・電気・生産・環境	高転炉スラグ等	t90008@taiheikogyo.co.jp
株式会社高田工業所	建設	OR-C等	TEL 093-632-2631 FAX 093-632-2713
株式会社タカギ	浄水器		TEL 093-962-0941 FAX 093-963-5792
東陽機器株式会社	一般機械器具製造業	GC-MS	TEL 093-951-2111 FAX 093-951-2718
株式会社東洋電機工業所	ポンプ製造		TEL 093-691-2731 FAX 093-691-2728
日本磁力選鉱株式会社	鉱業・建設・業業・鉄鋼等	スラグ処理設備等	uno@mmd.co.jp
濱田重工株式会社	建設・鉄鋼・機械	鉄鋼関連設備	c-kaihatsu@hamada-hi.co.jp
富士岐工業株式会社	ボイラー製造・金属加工・溶射		TEL 093-602-8670 FAX 093-601-0609

しかし現状、他の地域の企業や自治体また都市間ネットワークとの連携は見られない

## 日本貿易振興機構 JETRO

JETROは、日本そして世界の企業・団体の技術をウェブサイトで紹介

外国企業の日本進出・対日投資情報			
地域進出支援ナビ			
地域のパートナー候補企業情報			
地域のパートナー候補企業、研究機関に関する情報を、地域別にご紹介しています。			
<input type="checkbox"/> 日本地図 <span style="float: right;">(最終更新日: 2009年8月)</span>			
都道府県名	名称	分類	企業数
仙台市	<a href="#">仙台製薬産業研究所データベース</a>	製造業	500
	<a href="#">TOHOKUものづくりロード:研究者データベース</a>	大学	8
福島県	<a href="#">福島県企業化支援公式サイト「うつくしま.net」</a>	行政機関	60
栃木県	<a href="#">(財)栃木県産業振興センター「栃木県企業WEBサイト」</a>	総合	3600
群馬県	<a href="#">(財)群馬県産業支援機構</a>	総合	350
埼玉県	<a href="#">SBSIC 埼玉国際ビジネスサポートセンター「SAITAMAイセメントカンパニー」</a>	R&D	80
さいたま市	<a href="#">ちば海外ビジネスサポートセンター</a>	総合	400
千葉県	<a href="#">「外資系企業誘致ページ よこそ千葉へ」</a>	バイオ/医療	100
	<a href="#">(財)東京都中小企業振興公社「TOKYO TRADE CENTER」</a>	総合	6100
神奈川県	<a href="#">神奈川県内企業ワールドダイレクト</a>	総合	780
横浜市	<a href="#">かわさきデータベース</a>	総合	1200
新潟県	<a href="#">(財)コトカタ産業創造機構「製造業検索」</a>	製造業	1100
新潟市	<a href="#">(財)新潟・インダストリアル・プロモーションセンター「新潟地域企業情報データベース」</a>	総合	460
石川県	<a href="#">石川県内貿易関連企業一覧「ISHIKAWA Trade Directory」</a>	総合	220
長野県	<a href="#">ビーなび信州「長野県企業ホームページ検索」</a>	総合	180

✓ 地域進出ナビは、外国企業の日本進出のため、経済産業省の支援のもと各自治体によって作成。情報は、参加企業によりアップデートされる

✓ 引き合い案件データベースでは、国内外の企業の商品やサービスの内容について掲載。使用状況はウェブサイトへのアクセス数により判断

## 日本貿易振興機構 JETRO

### 地域間交流支援(Regional Industry Tie-Up : RIT)事業

RIT事業では、日本と海外の地域間産業交流を推進。現在、九州-中国・遼寧省間のプロジェクト等が進行中

#### 地域間交流支援(RIT)事業とは

地域間交流支援(Regional Industry Tie-Up Program : RIT)事業(以下、RIT 事業)では、JETROが日本各地の産業集積地の皆様と共に海外地域との産業交流活動を行い、両地域・企業間の国際連携促進や新製品・サービス開発などの新産業創出を目指します。  
海外とビジネスを行いたい、ノウハウ、ネットワーク不足により展開できなかった方々にとっては、JETROの有する海外ネットワークをフルに活用いただける新たなチャンスです。



#### 応募団体

地域に集積する産業を代表できる組織(業界団体、有志の協議会、研究会、商工会・商工会議所、自治体、またはそれらが一緒になったコンソーシアム等を指します。)

- ※ メンバーの2/3以上が中小企業であることが条件です。
- ※ 1企業では申請できません。
- ※ ツール実施にかかる年間総費用の1/3程度を負担できる予算を確保していることが条件です。

#### 応募対象条件

- ① 産業集積地の各企業・研究機関で基礎的な研究や調査が既に行われており、商品化も可能なステージにある、または既に市場で扱われている製品や技術があること。
  - ② 海外との交流を通して、応募団体メンバーの持つ専門性や技術などを進化させ、他の地域には見られない独創性や新規性に富んだ新製品・サービス開発につなげることができる、またはそれを目的に共同開発などの企業連携につなげられる見通しが立つこと。
  - ③ 交流先候補の団体と過去に何らかのコンタクトがあり、双方で交流の意志が確認できること。
- ※ 対象業種は上記①～③の条件を満たすものであれば、特定しません。  
※ 大学・研究機関間の学術交流を主眼とする交流は本事業の対象外です。

#### 支援ツール(支援の手段・種類)

ビジネスの成熟度に応じ、支援ツールを組み合わせて活用いただくことで、1～3年間、具体的なビジネス成果に結びつけるためのお手伝いをさせていただきます。

- ※ 本事業の資金的な支援はJETROが直接必要経費を支出するものであり、対象団体様への直接的補助ではありません。

#### RIT事業における事例

※現在RIT事業で実施中の案件事例です。



#### 九州-中国・遼寧省(環境・リサイクル関連産業) 平成19年度～

九州地域には、北九州をまじめとする3つのエコタウンが存在するなど、様々な環境・リサイクル技術を有する企業・研究機関が集積しています。そこで、地理的な近接性を活かして、重工業が盛んであり、中国における環境保護対策の先進地でもある大連市と、双方の技術的蓄積を活かし、水質浄化や精密洗浄・表面処理加工などのビジネス交流を行っています。(平成21年度から交流地域を遼寧省に拡大)

- ※平成19年度:海外基礎調査・海外出張調査・ミッション派遣を実施
- 平成20年度:海外基礎調査・有識者招へい・ミッション派遣を実施

<これまでの成果事例>

1. 九州企業が大連市に事務所・合弁企業を設立しました。
2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)と大連市政府が環境分野の産業交流に関する覚書(MOU)を締結しました。

✓ 本事業応募条件に、双方の交流の実績と意思が確認できることが前提としてあげられる

これら北九州市やJETROのプログラムは都市間ネットワークと連携することにより、より充実するのではないだろうか?



# 都市間ネットワークを利用した アジアでの環境ビジネス・マッチング・プログラム (案2)

日本とアジアを結び、低炭素型発展と経済成長をサポートするプログラム

## Step 1: ウェブサイト

自治体のニーズと企業の技術・ノウハウをウェブサイトで検索可能にする

### 都市間ネットワーク

- ✓ アジアの自治体の基本情報・ニーズの収集・アップデート
- ✓ JETRO現地事務所と必要に応じ連携し、自治体のビジネス関連ニーズを収集・アップデート

### JETRO

- ✓ 既存のデータベースを用い、環境関連企業をリストアップ  
技術・関心のある国別に分類  
(参考) 北九州環境技術要覧

## Step 2: プログラム

都市間ネットワークとJETROや自治体等の既存のプログラムを連動させ、ビジネス・マッチングの効率と頻度を向上させる

### 都市間ネットワーク

連携プロジェクト(案)

- ✓ JICA・国連等との環境国際協カプロジェクト
- ✓ コベネフィット型地域開発プロジェクト  
(省エネ、廃棄物、住宅・エコビル、地方電化、まちづくり等)
- ✓ カーボン・オフセット

### JETRO (+ 日本自治体・企業組合)

連携プロジェクト(案)

- ✓ RIT事業  
(RIT事業応募の前段階として、コンタクト・連携先を見つけるために都市間ネットワークのプログラムに参加。プロジェクトの芽が見つかり次第、応募)
- ✓ 自治体・企業組合独自の地域企業推進事業

(注) 上記に記載された団体への事前の意向調査等を行っていない

# アジアの低炭素型発展に向けた 都市間ネットワークによるプログラム (案)

## まとめ

- ✓ アジアの低炭素型発展の促進するための都市間ネットワークのプログラムとして、共同購入、ビジネス・マッチングを提案。日本とアジアの自治体・企業をつなぎ、省エネ機器や低公害車、再生可能エネルギーの導入促進を図り、同地域の低炭素化を推進
- ✓ 既存の自治体による海外事務所やJETRO、JICA、JBIC等のプログラムを補強・補完するメカニズムとしての活用を期待
- ✓ 今後の研究内容としては、共同購入プログラム以外のアジアの低炭素化を促進するプログラムの可能性について、またの共同購入プログラムに関しては詳細を吟味し、問題・解決策についての具体的に検討することが求められる



自治体の皆様にご質問

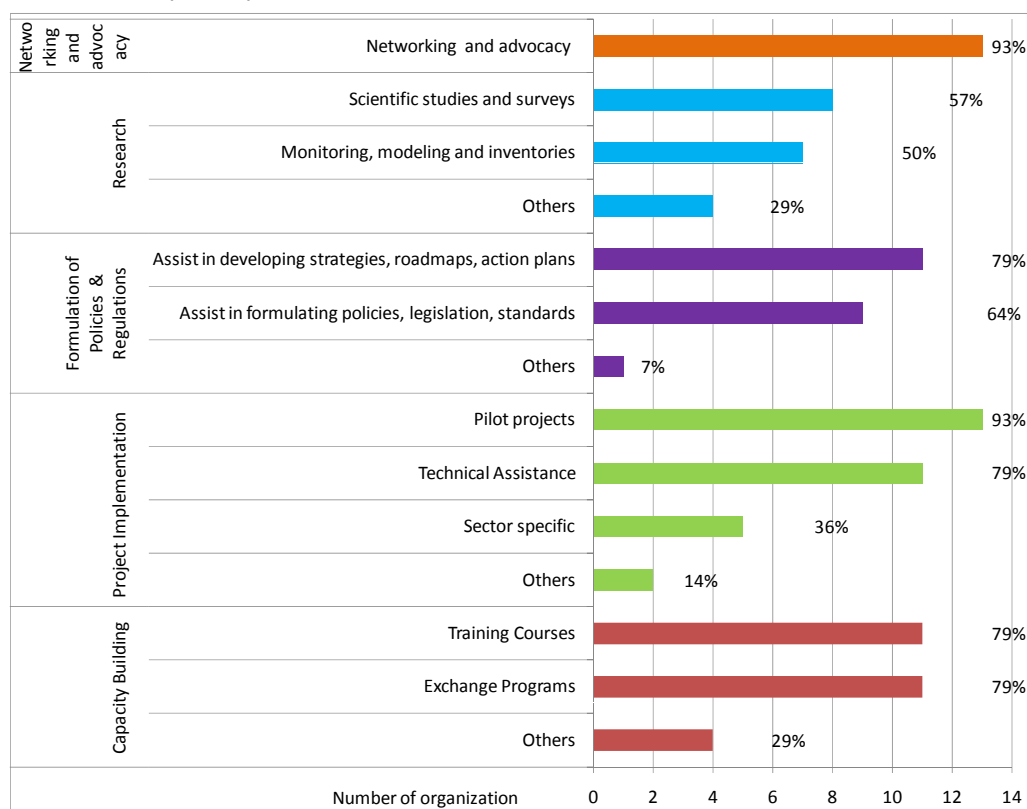
本日ご紹介した共同購入やビジネスマッチング・プログラムをどのようにお考えになりますか？  
 この他にどのようなプログラムやプロジェクトがあれば良いと思われませんか？  
 こんな情報やサービスがあればいいのに・・・と思われることがあれば、是非教えて下さい！

(参考資料) 都市間ネットワークとは?

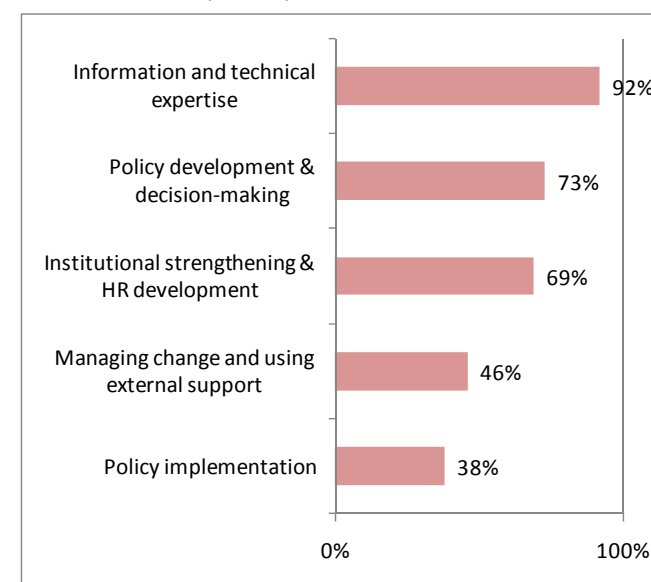
## 都市間ネットワークの活動内容

大多数のネットワークが自治体間のネットワーク作り、情報交換、トレーニング・プログラム実施、政策立案補助等の活動に従事

CAI-Asia (2009) 調査結果

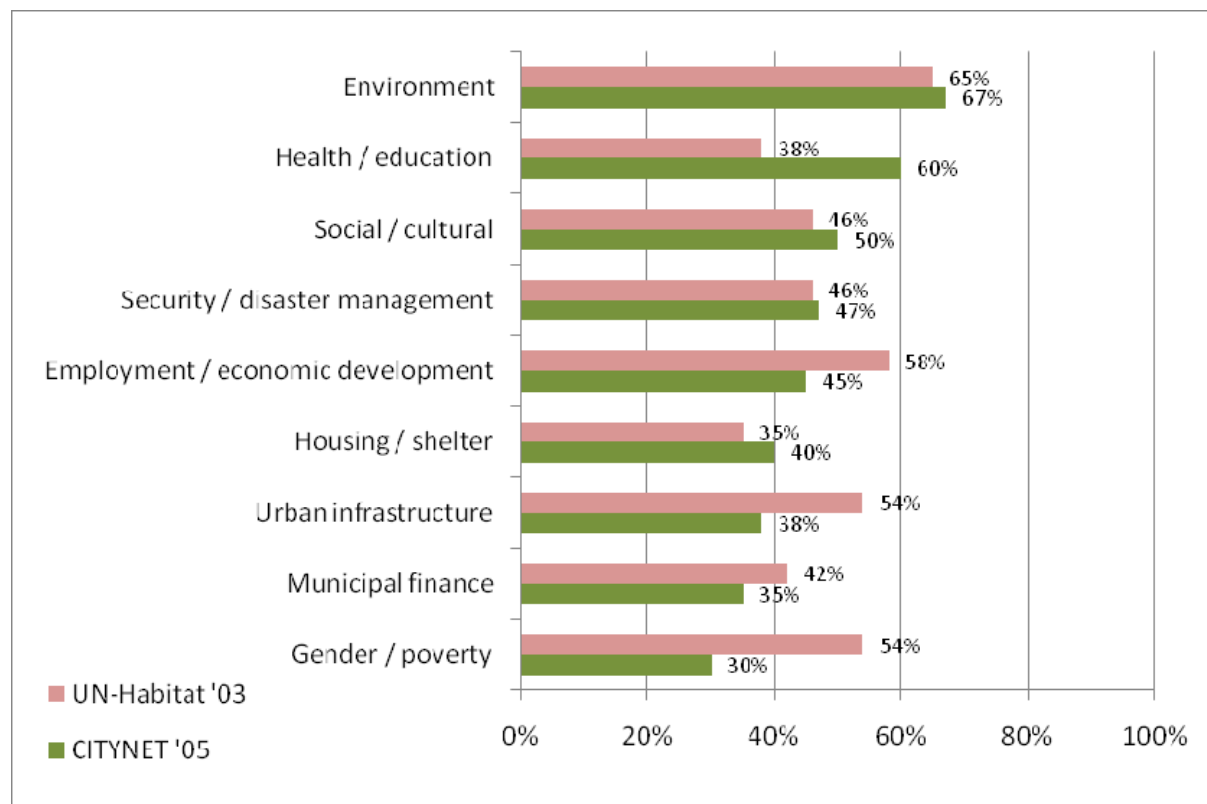


UN-Habitat (2003) 調査結果



## 都市間連携の分野 – CITYNET、UN-Habitatの調査結果より

環境が都市間連携には最も適した分野であることが・・・



UN-Habitat Survey 2003 & CITYNET Survey 2005

CITYNET 調査先  
(サンプル数: 30)

- ✓アジア16カ国地方自治体
- ✓自治体の集合体

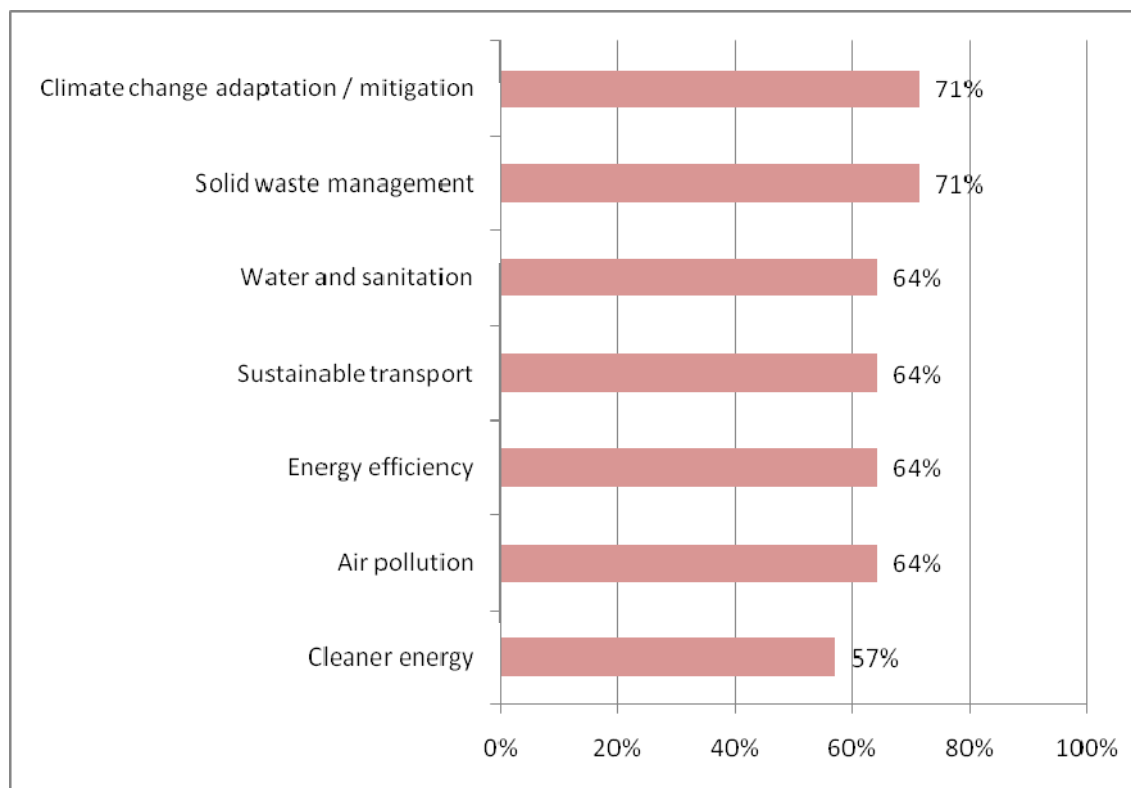
UN-Habitat 調査先 (サンプル数: 13)

African Union of Local Authorities
Commonwealth Local Government Forum
Council for European Municipalities and Regions
ICLEI
International Union of Local Authorities
Latin-American Federation fo Cities, Mun. and Assc.
CITYNET
Eurocities
European Sustainable Cities and Towns Campaign
Medsafe Network
Sister Cities International
Towns and Development
International City-County Management Association

・・・自治体、ネットワーク双方に対する調査において判明

## 都市間連携の分野 – CAI-ASIA調査結果より

その中でも特に、気候変動、ゴミ処理分野における連携が多く、



CAI-Asia Survey 2009

調査先 (サンプル数: 14)

CAI-Asia
1. Cities Development Initiative for Asia (CDIA)
CITYNET
Earthquakes and Megacities Initiative
Global Energy Network for Sustainable
ICLEI- South East Asia
Kitakyushu Initiative
Metropolis
Sustainable Mobility & Accessibility Research & Transformation
Sustainable Cities PLUS Network
The Global City Indicators Facility
The Rockefeller Foundation
UCLG - Asia Pacific
United Nations Human Settlements Programme (UN-HABITAT)

水と衛生、交通、エネルギー効率、クリーン・エネルギー事業がその後を追う

## 既存都市間ネットワークの紹介

---

北九州イニシアティブ  
／アジア低炭素化センター



低炭素都市推進協議会 (Promotion Council for the Low Carbon Cities)

イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会



CITYNET (アジア太平洋都市間協力ネットワーク)



## クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

北九州市、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、IGESが協力しアジア各国でテーマ別セミナー、成功事例に基づいたパイロット事業普及等の活動を展開



パンフレットより抜粋

✓ 2000年に「第4回アジア大変  
要環境と開発に関する閣僚  
会議」において、アジア太  
洋地域における都市環境の  
質と人間の健康を向上させる  
ためのメカニズムとして採択

参加都市数  
日本: 6  
アジア: 60

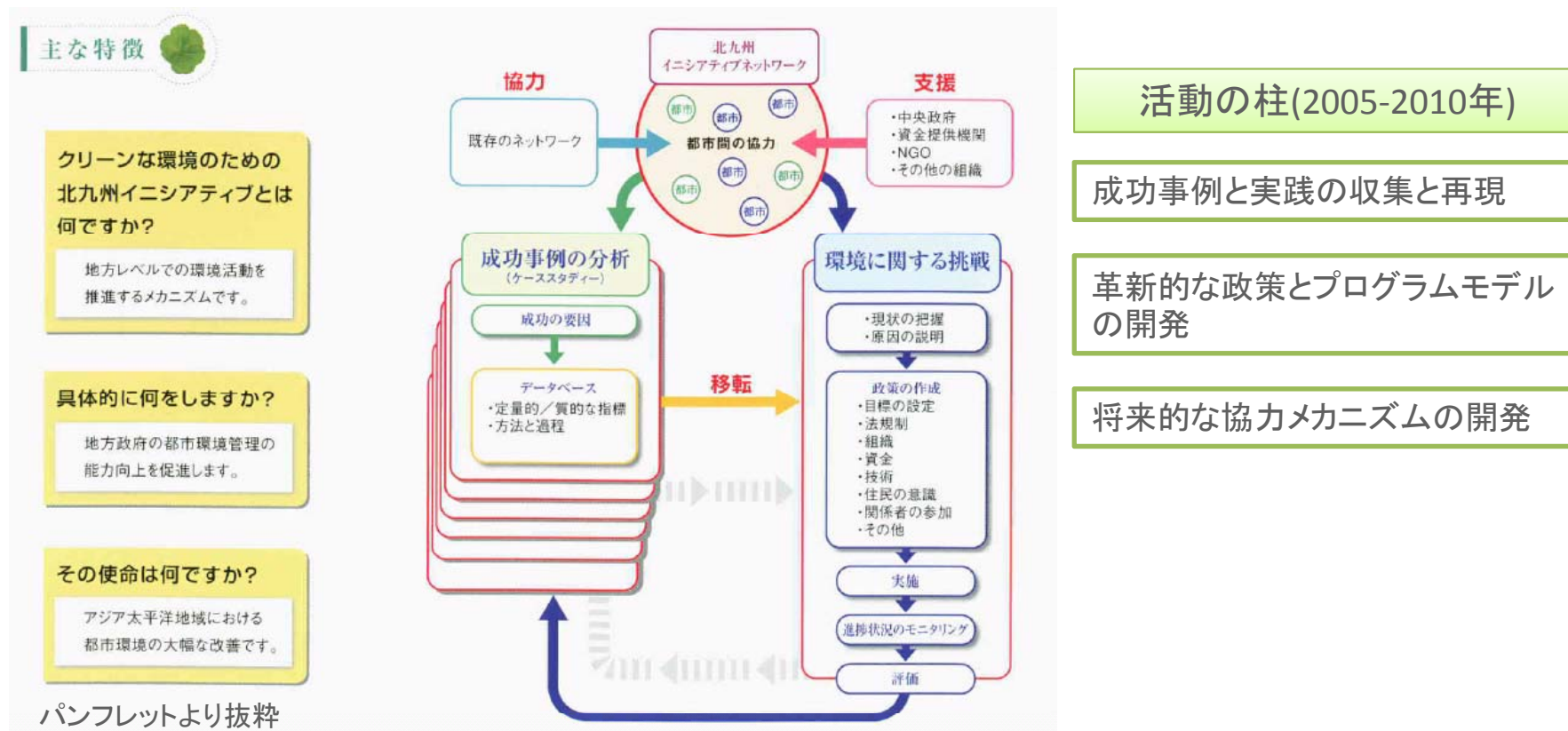
日本の参加都市
北九州市
福岡市
広島市
水俣市
宇部市
横浜市

近年では、アジア都市での生ゴミのコンポスト化事業の普及に成功



## クリーンな環境のための北九州イニシアティブ

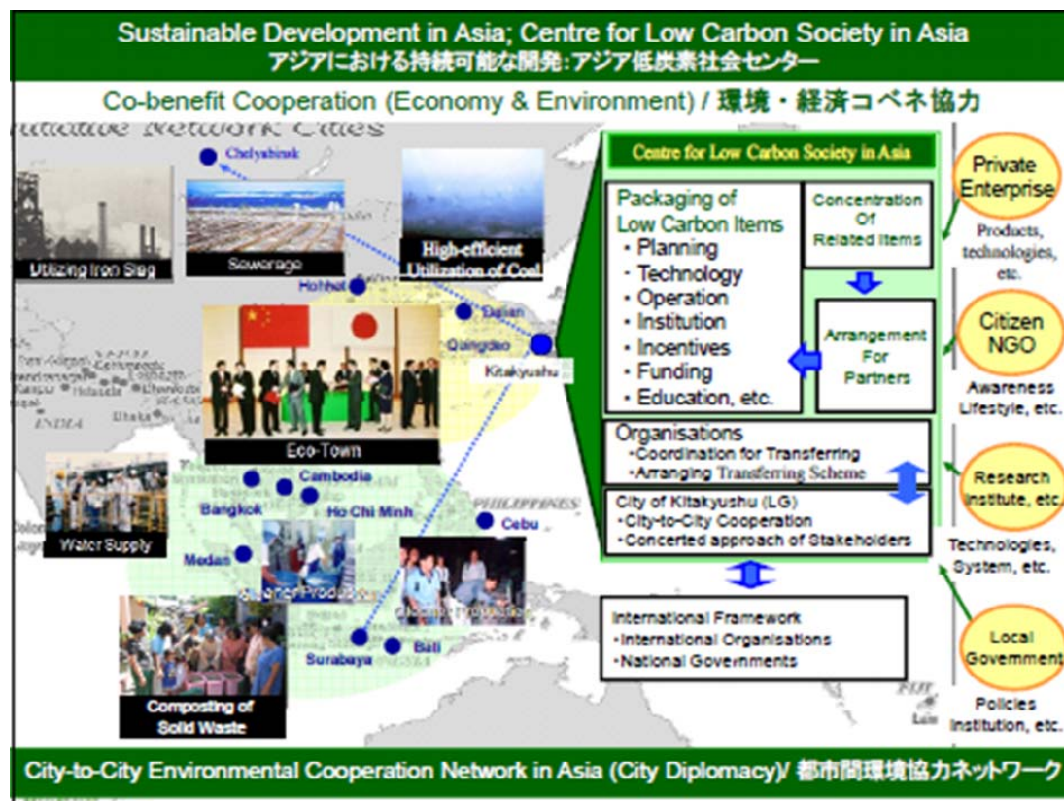
地方政府の能力向上に貢献し、アジア太平洋地域におけるグリーン・グロース (環境に配慮した持続可能な経済成長) を目指し、活動を展開



しかし2010年3月に10年間のサイクルを終え、活動を終了予定

## アジア低炭素化センター

2010年発足予定。北九州イニシアティブ、アジア環境協力都市ネットワーク、東アジア経済交流推進機構等の既存枠組みを活用し、アジアでの低炭素社会づくりを目指す



持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP)での発表資料より

環境省の展開するクリーン・アジア・イニシアティブとの連携も計画中

# アジア低炭素化センター

## 国際協力銀行(JBIC)とも連携し、北九州市のノウハウを世界に発信

日経新聞2009年12月22日 地方経済面

日経新聞2009年12月18日 朝刊

北九州市は2010年度に、市内の企業や大学が持つ温暖化ガス削減や水処理など環境技術のアジアへの移転を支援する

北九州市と国際協力銀行(JBIC)は21日、アジアでの温暖化対策や上下水道整備の支援で協力する覚書を交わした。市内の企業が持つ環境関連技術や市の水道運営ノウハウと、JBICが持つ現地の事業者などの情報を組み合わせ、技術移転を加速する。JBICと九州の自治体が環境分野で連携するのは初めて。

### 北九州市と国際協力銀行

## アジア支援協力

### 温暖化対策や水道整備

「アジア低炭素化センター」を設立する計画。JBICは同センターへの情報提供のほか、市内の企業が事業展開する場合の資金供給でも協力し、アジアの低炭素化に貢献したい」と話した。

21日、北九州市の北橋健治市長とJBICの渡辺博史経営責任者が北九州市役所で覚書に調印した。北橋市長は「海外で温暖化対策、水インフラ関連事業に取り組み市内企業の支援を通じて、アジアの低炭素化に貢献したい」と話した。

北九州市は市内企業などからの技術移転による目標を打ち出している。2010年度に削減する目標を打ち出している。2010年度に削減する目標を打ち出している。2010年度に削減する目標を打ち出している。

自治体名	提携先企業・団体	事業内容
北九州市	国際協力銀行	アジア中心に海外へ水道運営管理ノウハウ供与
横浜市		浄水場運営などを手掛ける株式会社を新設。途上国での水道整備も視野に
大阪市	関西経済連合会	ベトナムの国営水道会社に水質浄化技術や漏水防止のノウハウを供与
川崎市	JFEエンジニアリング	オーストラリアで雨水や生活排水のリサイクル計画

日本の自治体が支援する海外での本格的な水道整備支援が開始する。北九州市が国際協力銀行(JBIC)と年内に業務提携。JBICがアジア・新興国の水道事業者とのパイプ役になったうえで北九州市が管理技術を提供、国内関連企業の受注を目指す。生活・産業に欠かせない水関連市場が世界的に成長する中、自治体の高度な水道運営のノウハウをテコに企業の商機が広がりを待た。

JBICは日本政策金融公庫の国際部門。自治体事業者からの研修を受け、体と今回のような提携をけん引する。北九州市は水道の運営支援で、結ぶのは初めて。まずJBICが海外の支援先を水処理膜メーカーや商社開拓。北九州市が技術者など国内の水関連企業と

理療や水道管の技術を持つ日本企業は、商品の販に海外展開を進めてきた。ただ、日本では水道出遅れている。北九州市のような支援の枠組みが他の自治体に広がれば、関連企業の海外進出が加速する可能性がある。

理療や水道管の技術を持つ日本企業は、商品の販に海外展開を進めてきた。ただ、日本では水道出遅れている。北九州市のような支援の枠組みが他の自治体に広がれば、関連企業の海外進出が加速する可能性がある。

## 海外で水道事業支援

### 北九州市、国際協力銀行と提携

### 日本企業の受注後押し

今後の活動が期待される

## 低炭素都市推進協議会 Promotion Council for the Low Carbon Cities

### 昨年末に誕生した、日本最大級の環境に特化した都市間連携プラットフォーム

#### 目的

- ✓ 低炭素型の都市・地域づくりに向けて、環境モデル都市の優れた取組の全国展開を図るとともに、低炭素社会づくりに積極的に取り組む海外の都市と連携し、我が国の優れた取組を世界に発信する

設立 2008年12月

構成員(計147団体。2009年5月時点)

- ✓ 環境モデル都市、環境モデル候補都市、その他低炭素型都市・地域作りに向けたアクションプランを策定する意思のある市区町村(72)
- ✓ 関係省庁(12)、都道府県(40)、関係政府機関(23)等

#### 役員

- ✓ 会長:北九州市長
- ✓ 会長及び幹事の任期は1年間とする。ただし再任は妨げない

事務局 内閣官房地域活性化統合事務局

#### ワーキング・グループ

1. 都市・地域の低炭素化施策推進WG (コーディネーター:北九州市)
  - 環境性能評価手法の検討
  - 低炭素型モデル街区・地域の実現
2. グリーン・エコノミーWG(コーディネーター:横浜市)
  - グリーン・エコノミー創出施策の展開
  - 低炭素社会の地域連携モデルの構築

低炭素化センターと共に今後の活躍が期待される

## イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会

世界最大級の環境に特化した都市間ネットワーク



- ✓ 1990年に43カ国200以上の地方自治体が集まり、ニューヨークの国連本部で行われた「持続可能な未来のための自治体世界会議」において誕生
- ✓ 正式名称はInternational Council for Local Environmental Initiatives(国際環境自治体協議会)

参加都市数

全世界(69カ国): 1107

日本: 21

アジア: 100

日本の正会員	
愛知県	熊本市
飯田市	神戸市
板橋区	札幌市
宇部市	墨田区
岡山市	仙台市
神奈川県	名古屋市
川越市	広島市
川崎市	藤沢市
北九州市	武蔵野市
京都市	山梨県

2009年のICLEI World Congressにおいて、成長を続けるアジア各国をサポートするためのプラットフォームとして、ICLEI-Asiaの設立を宣言

## イクレイ(ICLEI)ー持続可能性をめざす自治体協議会

環境の保全と地域の持続可能な成長を両立すべく、様々なキャンペーンやプログラムを実施

### 気候変動防止

- ✓気候変動防止都市キャンペーン(CCPキャンペーン)
- ✓COP15に向けての自治体ロードマップ
- ✓都市気候カタログ

Local Government  
Climate Roadmap



### 生物多様性の保全

- ✓都市と生物多様性-「生物多様性のためのローカルアクション」

### 持続可能性の管理

- ✓ローカルアジェンダ21
- ✓自治体による持続可能な購入(「プロキュア+」)
- ✓持続可能性のための管理メカニズム



### 持続可能な地域社会づくり

### 総合的な水管理

・・・先日行われたCOP15では、自治体の声を世界に届けるべく、ポリシー・アドボカシー・イベントも展開した

## CITYNET (アジア太平洋都市間協力ネットワーク)

地方自治体、政府、国連機関、市民団体、NGO、企業、学術機関が参加し、

- ✓ 1982年の第1回国連アジア太平洋都市会議(横浜開催)において、同地域の都市間の交流を持続させ、都市の居住環境の改善と自治体の能力向上させるための、都市間の連携を促進しようという方向性が確認され、87年第2回国連アジア太平洋都市会議(名古屋開催)において国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)等の協力を得て横浜市の主導でCITYNET設立



- ✓ 1989年から現在まで横浜市が会長都市を継続して務める。2013年に事務局は韓国ソウルに移転。横浜市は次期会長に立候補しないことを明言

参加都市数  
全世界: 73  
日本: 2  
アジア: 68

日本の参加都市  
横浜市  
杉並区

アジア太平洋地域の都市問題の改善・解決を目指す

## CITYNET (アジア太平洋都市間協力ネットワーク)

環境だけでなく、IT・インフラ・国連ミレニアム・デベロップメント・ゴール等、6つの分野をカバー。ナショナル・チャプターを通じ、現地でのプログラムの普及を図る

プログラム

 <p><b>Environment Water &amp; Sanitation</b></p> <p>Helping make clean, drinkable water and access to sanitation reality.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		 <p><b>Infrastructure</b></p> <p>Sharing sustainable and environmentally friendly city-planning practices and bettering our transportation systems.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		<p><b>Post-AWAREE</b></p> <p>This special project focuses on awareness on environmental education and combating the effects of global climate change in Asian cities.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p> 
 <p><b>Disaster</b></p> <p>Understanding the science of resilience is the key to survival.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		 <p><b>MDGs Millennium Development Goals</b></p> <p>Making gender-friendly cities and poverty alleviation a priority</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		<p><b>Smart Cities</b></p> <p>A web portal that enhances interaction between Asian cities and private sectors on appropriate environmental management.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p> 
 <p><b>ICT Information Communication Technology</b></p> <p>Connecting people and using technology to empower and share information.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		 <p><b>Environment Solid Waste</b></p> <p>Dealing with the increasing volume of solid waste in urban areas.</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		<div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; text-align: center;"> <p>ナショナル・チャプター</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li> Sri Lanka</li> <li> Nepal</li> <li> Bangladesh</li> <li> Indonesia</li> </ul>
 <p><b>City to City Cooperation</b></p> <p>promotes exchange of expertise and best practices between cities</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		 <p><b>Capacity Building</b></p> <p>Building stronger local governments and organisations through training, seminars, fora and workshops</p> <p>▶ <a href="#">More</a></p>		

また国際協力機構(JICA)と共に環境教育プログラム(Post-AWAREE)等を実施